

事務事業名	入札・契約事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	契約検査課	契約係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	公共工事の入札及び契約の適正化の推進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
設計金額が130万円超の工事、全ての工事関連の委託、80万円超の物品の買入れ、50万円超の委託、40万円超の賃貸借の案件		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	11,249	11,795	13,791
	人件費	50,743	51,442	51,442
目 的	総事業費	61,992	63,237	65,233
効率的かつ適正な入札及び契約事務の執行を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		13,791
		合 計		13,791

・事業担当課からの依頼に基づき、条件付一般競争の入札参加資格や業務内容により随意契約や指名競争による指名業者を選定し、入札公告や資料配布、入札を行い契約を締結します。	活動指標1	名称	入札件数	単位	件
		内容説明	件数		
		指標値		29年度	30年度（当該年度）
			予 定	800	835
			実 績	835	895
・原則、かながわ電子入札システムを利用した電子入札による条件付一般競争入札を実施します。	活動指標2	名称	電子入札件数	単位	件
		内容説明	件数		
		指標値		29年度	30年度（当該年度）
			予 定	550	581
			実 績	581	601
成 果（効果・予測）	活動指標3	名称		単位	
		内容説明			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		
課 題	活動指標4	名称		単位	
		内容説明			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	設計金額130万円を超える工事、工事に伴う設計委託はすべての案件、50万円を超える一般委託、80万円を超える物品、40万円を超える賃貸借の案件については、原則として電子入札による条件付一般競争入札を実施し、より公正な入札契約を執行します。今後も引き続き入札・契約の透明性・競争性・公平性の更なる向上を図るとともに、不正行為の防止、排除を徹底していきます。 また、入札監視委員会の審議結果等を入札等事務の適正な運営に反映します。 さらに、入札の不調等が引き続き全国的に多いことを踏まえ、より参加しやすい入札方法などへの改善を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。 主に電子入札による条件付一般競争入札を実施し、透明性、公平性及び競争性を確保した入札事務が執行されています。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。 神奈川県下の自治体など30団体で共同運営を行っている「かながわ電子入札システム」を利用した入札を行っているので経費は適正な水準となっています。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。 電子入札による条件付一般競争入札に参加するための登録などの際には費用負担が発生しており、受益の公平性と負担は適正となっています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 電子入札システムによる入札情報の提供や紙による入札の減少による環境への配慮について継続的に取り組んでいます。
	A	A	A	

事務事業名	工事等検査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	契約検査課	検査係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
130万円を超える工事及びそれに伴う委託		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	131	166	293
	人件費	12,677	12,754	12,754
目 的	総事業費	12,808	12,920	13,047
発注した工事及び工事に係る委託について、品質が確保され、契約どおりに履行されているかを厳正に検査します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・発注工事及び委託毎に、検査基準に基づき履行状況を検査し評価します。 ・評価が標準を下回った工事（不良工事）については入札参加保留措置等により再発を防止します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			293
	合 計			293

3. 活動内容

活動指標1	名称	検査実施件数			単位	件
	内容説明	年間検査実施件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	246	229	199	
		実 績	245	248	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	電子納品（工事写真）の普及、促進に努めます。 検査業務の参考資料の作成、配布、研修会の開催等により、課題を達成するよう努めます。					

事務事業名	会計検査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	契約検査課	検査係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和34年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
国の補助事業		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1	0	6
	人件費	2,211	2,224	2,224
目 的	総事業費	2,212	2,224	2,230
会計検査に関する受検体制を整え、円滑に対応します。 【手段、手法【実施手法：直営】】 会計検査についての国・県との窓口となり、事業担当課と連絡調整や調書の取りまとめを行い、受検体制を整え円滑に受検します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			6
	合 計			6
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	検査件数	単位 件
		内容説明	補助対象事業のうち、会計検査の対象となった事業件数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	31年度
			実 績	
成 果（効果・予測） 適正な受検体制を確保し、国や県、及び事業担当課との適切な連絡調整を行うことで、円滑な会計検査の受検が図れ、次年度以降の国庫補助の執行確保に寄与します。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	31年度
			実 績	
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	31年度
			実 績	
課 題 庁内受検の場合における会場確保、及び現場検査時における検査器具班等の応援職員を確保することが必要です。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	31年度
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	会計検査の円滑な受検を図るため、今後も現状のまま継続していきます。					

事務事業名	庁用共通帳票類印刷・管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	契約検査課	契約係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		公共施設・公有資産の適正管理			
	めざす成果					
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
庁内で使用する共通帳票類		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	823	823	1,204
	人件費	1,105	741	741
目 的	総事業費	1,928	1,564	1,945
封筒等の庁用共通帳票類を印刷します。 手段、手法【実施手法：直営】 封筒等庁内で使用する共通帳票類の一元化（印刷、配布、管理）を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,204
	合 計			1,204
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	封筒払出数	単位 束
		内容説明	各事業課に配布した共通封筒の数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	1,800
			実 績	2,184
成 果（効果・予測） 帳票類の一元管理により、経費の節減と事務の効率化が図られています。	活動指標2	名称	白図払出数	単位 枚
		内容説明	公用資料として各事業課に配布した数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	300
			実 績	175
	活動指標3	名称	賞状払出数	単位 枚
		内容説明	公用資料として各事業課に配布した数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	1,300
			実 績	1,176
課 題 特にありません。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	全庁的に共通して使用する帳票類に限られているため、現状のまま継続することとします。					